

令和6年度決算

大洲市の財務書類

(令和7年3月31日現在)



I. 令和6年度 大洲市財務書類の公表について

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記という方法を採用しています。これは、取引における現金の収入・支出を記録することで、現金預金の動きを明確に把握することができるものです。

しかし、単式簿記では、地方公共団体が所有している土地・建物などの資産の状況や、今後返済予定である地方債の負債額などのストック情報、減価償却費など現金支出を伴わない行政サービスを提供するための費用が算出されていないことが問題とされていました。

そのため、現在の単式簿記を補完し、より実態に即した財政状況を明らかにするために、国において、「固定資産台帳整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類作成に関する統一的な基準」を示すと共に、全ての地方公共団体に対して「統一的な基準」に基づく平成28年度決算での財務書類を作成するよう要請がありました。

大洲市では、平成20年度決算から平成27年度決算においては、総務省が示していた「総務省方式改訂モデル」により財務書類4表を作成していましたが、平成28年度決算より「統一的な基準」に基づく財務書類を作成し、公表しています。

1. 新地方公会計制度に基づく財務書類（財務4表）整備の概要

新地方公会計制度は、現金主義・単式簿記を特徴とする従来の会計制度に対して、発生主義・複式簿記である企業会計の手法を導入するものであり、「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」で示されている様式により、財務書類4表と財務書類に関連する事項についての附属明細書、及び財務書類作成における説明事項を示した注記を加えて作成しています。

財務書類4表は、① 貸借対照表、② 行政コスト計算表、③ 純資産変動計算書、④ 資金収支計算書の4つの書類で構成しています。

名 称	概 要
① 貸借対照表 (BS:Balance Sheet)	地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表示するものです。 基準日時点での保有資産及び、資産を形成するために要した財源(負債・純資産)を示しています。
② 行政コスト計算書 (PL:Profit and Loss statement)	1年間の地方公共団体の行政サービスに伴うコストを示したものです。 行政活動のうち、人的サービスや各種給付サービスなど資産形成につながらないコストや、従来の現金主義会計では捕捉できなかった減価償却費など現金の支払いを伴わない費用と、行政サービスの対価として得られた収入を対応させて表示しています。
③ 純資産変動計算書 (NW:Net Worth statement)	地方公共団体の純資産(資産から負債を差し引いた残り)が、1年間にどのように増減したかを示したものです。
④ 資金収支計算書 (CF:Cash Flow statement)	1年間の現金の収入・支出を、性質の異なる3つの区分(業務的収支、投資的収支・財務的収支)に分けて示したものです。

2. 財務書類の連結対象範囲

「統一的な基準」により、対象範囲が異なる3つの区分で財務書類を作成しています。

連結対象とする会計等の範囲

大洲市の一般会計と2つの特別会計を対象とする一般会計等の財務書類、その他の特別会計及び企業会計を含めて対象とする全体会計の財務書類、更に本市と関係のある団体（一部事務組合・広域連合・地方公社・第三セクター等）を含めて対象とする連結会計の財務書類を作成しています。ただし、一部事務組合・広域連合は、当年度の経費負担割合に応じた比例連結またはみなし連結を行っています。

		会計名・団体名	対象範囲
大洲市の会計	普通会計	一般会計	一般会計等
		土地取得造成特別会計	
		飲料水供給事業特別会計	
	特別会計	国民健康保険特別会計	全体会計
		国民健康保険診療所特別会計	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計	
		港湾施設事業特別会計	
		農業集落排水事業特別会計	
		温泉事業特別会計	
	企業会計	水道事業会計	全体会計
		工業用水道事業会計	
		下水道事業会計	
		病院事業会計	
一部事務組合・広域連合	大洲・喜多衛生事務組合	連結会計	
	大洲喜多特別養護老人ホーム事務組合		
	大洲地区広域消防事務組合		
	八幡浜・大洲地区広域市町村圏組合（3会計）		
	愛媛県市町総合事務組合（3会計）		
	愛媛地方税滞納整理機構		
	愛媛県後期高齢者医療広域連合		
地方公社・第三セクター等	ひじかわ開発株式会社	連結会計	
	株式会社清流の里ひじかわ		
	株式会社ゆうとぴあ河辺		
	青島海運有限会社		
	担い手公社河辺やまびこ有限会社		
	一般社団法人キタ・マネジメント		

3. 作成基準日

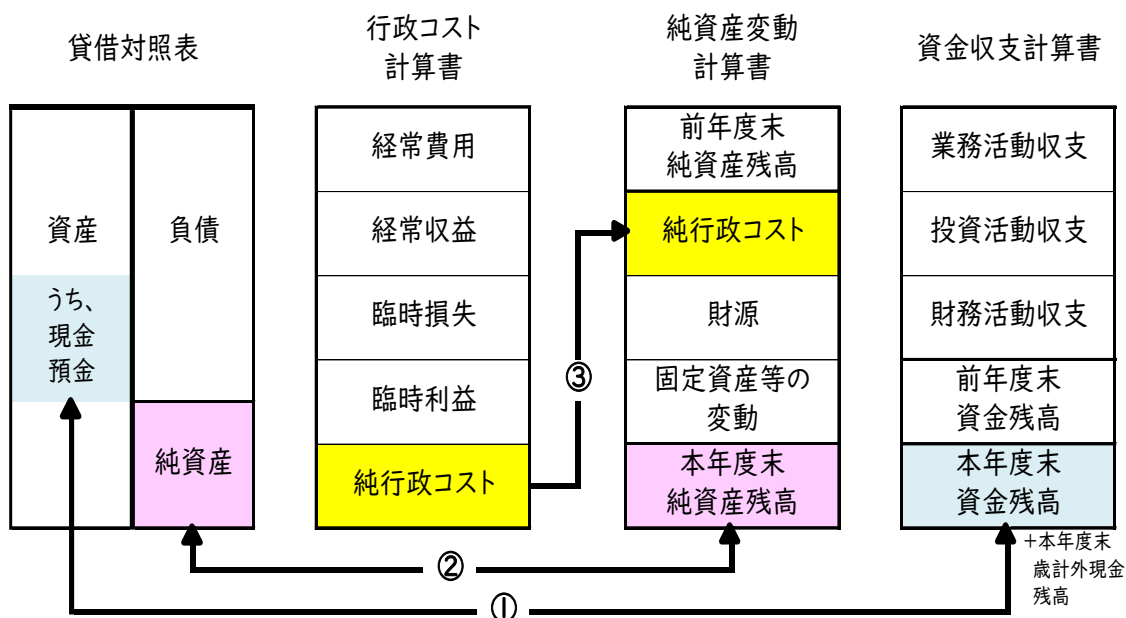
財務書類の作成基準日は、会計年度の最終日である令和7年3月31日としています。

なお、出納整理期間（令和7年4月1日から令和7年5月31日）の出納については、基準日までに終了したものと取り扱っています。

4. 財務書類の相互関係

財務書類4表の相互関係は、以下の図のとおりです。

財務書類4表の相互関係図



- ① 貸借対照表のうち現金預金の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと（本年度末現金預金残高）と対応します。
- ② 貸借対照表の純資産の金額は、純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③ 行政コスト計算書の純行政コストの金額は、純資産変動計算書に記載されます。

出典：総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」財務書類4表構成の相互関係より

Ⅱ. 大洲市の財務書類4表について

1. 貸借対照表

年度末(令和7年3月31日)における資産、負債、純資産の状況を示したものです。

(単位:百万円)

資産の部				負債の部			
科目名	一般会計等	全体会計	連結会計	科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	114,225	137,141	142,911	固定負債	32,723	54,842	56,948
有形固定資産	100,486	128,841	132,595	地方債(等)	29,291	38,099	38,213
事業用資産	50,941	54,093	56,104	退職手当引当金	3,018	4,037	6,000
インフラ資産	48,764	71,878	73,513	その他	413	12,706	12,735
物品	781	2,870	2,978	流動負債	4,345	6,066	6,283
無形固定資産	69	74	81	1年内償還予定地方債(等)	3,760	4,621	4,689
投資その他の資産	13,671	8,227	10,235	未払金	15	687	709
投資及び出資金	6,073	214	137	未払費用	-	-	13
投資損失引当金	△47	△47	-	前受金	-	-	1
長期延滞債権	461	498	499	賞与等引当金	423	583	686
長期貸付金	8	8	8	預り金	33	33	35
基金	7,180	7,562	9,599	その他	114	142	151
その他	-	-	1				
徴収不能引当金	△4	△9	△9	負債合計	37,067	60,909	63,232
流動資産	5,816	8,746	9,271	前年度比	88	2,308	2,352
現金預金	2,113	4,036	4,518				
未収金	54	843	870				
短期貸付金	3	3	3				
基金	3,649	3,649	3,649				
棚卸資産	-	75	85				
その他	0	178	185				
徴収不能引当金	△3	△37	△37				
繰延資産	-	-	0				
資産合計	120,041	145,887	152,183	負債及び純資産合計	120,041	145,887	152,183
前年度比	7	1,999	1,790	前年度比	7	1,999	1,790

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

資産の部:施設・道路などこれまで積み上げてきた将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産です。

負債の部:地方債や退職手当引当金など、将来の負担となるものです。

純資産の部:現在までの負担で形成された資産で、返済の必要がないものです。

一般会計等における資産の部は、前年度と比較すると固定資産が増加、流動資産が減少しています。資産合計は、700万円の増加となり、ほぼ横ばいとなっています。

有形固定資産の増加は、父橋の架け替え工事が完了したことにより、インフラ資産が増加したことや、肱南地域交流センター新築工事や大洲南中学校長寿命化工事に着手したことが影響しています。また、環境センター設備補修工事や市民文化会館建設事業などの施設整備を実施するため、公共施設等整備基金からの繰入を行ったことより基金が減少しています。

将来の負担を示す負債の部では、地方債の償還が進んでいることから、固定負債の長期的な地方債が減少し、流動負債の1年内償還予定地方債が増加しています。賞与等引当金の増加は、人事院勧告等に伴う職員給与費の改定によるものです。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計年度中(1年間)に経常的に発生する人的サービスや各種給付サービスなどの行政サービスに要したコスト「経常費用」と、行政サービスに対する収益「経常収益」を示したものです。

また、災害復旧費などの「臨時損失」と、資産売却などにより生じた「臨時利益」を併せて表示しています。

(単位:百万円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	24,923	38,980	46,708
業務費用	14,736	20,408	23,123
人件費	5,790	8,113	9,695
物件費等	8,687	11,695	12,724
その他の業務費用	259	601	704
移転費用	10,187	18,572	23,585
補助金等	5,298	15,317	20,320
社会保障給付	3,251	3,252	3,252
他会計への繰出金	1,635	-	-
その他	3	3	13
経常収益	1,185	4,880	6,156
使用料及び手数料	437	3,817	3,859
その他	747	1,063	2,296
純経常行政コスト	23,738	34,099	40,552
臨時損失	830	839	841
臨時利益	42	42	41
純行政コスト	24,526	34,896	41,352
前年度比	1,126	933	816

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

一般会計等における純行政コストは、前年度と比較して11億2,600万円増加しています。人事院勧告等に伴う職員給与費の改定により人件費が5億5,700万円の増加、大洲南中学校の仮設校舎賃借料が発生したことや物価・労務単価等が上昇している影響を受けて物件費等が6億7,600万円増加しています。また、社会保障給付費も前年度と比較して1億4,800万円増加しています。

行政サービス利用の対価である経常収益は、各使用料収入が増加したことにより前年度と比較して9,200万円増加しています。

近年、経常的に発生する純経常行政コストは、物価高が続いていることや社会保障給付費が増加している影響により、増加傾向にあります。

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、純資産（現在までの世代が負担し、将来返済が不要な財産）が、会計期間（1年間）中にどのように増減したかを示しており、「財源」、「資産評価差額」、「無償所管換等」、「比例連結割合変更に伴う差額」、「その他」に区分して表示しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	83,055	85,288	89,513
純行政コスト(△)	△ 24,526	△ 34,896	△ 41,352
財源	23,937	34,258	40,516
税金等	18,310	22,401	25,389
国県等補助金	5,626	11,857	15,127
本年度差額	△ 589	△ 638	△ 836
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	466	501	503
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 55
その他	42	△ 173	△ 173
本年度純資産変動額	△ 81	△ 309	△ 562
本年度末純資産残高	82,974	84,979	88,951

※ 表示単位の端数処理(四捨五入)により、合計等が一致しない場合があります。

純行政コスト……………行政コスト計算書(5ページ)の「純行政コスト」欄の数値をマイナス表記した額と一致します。

本年度末純資産残高…貸借対照表(4ページ)の「純資産合計」と一致します。

一般会計等における会計期間中の純資産の変動額は△8,100万円であり、本年度末の純資産額は829億7,400万円となりました。
 純行政コストと財源を比較すると、物価や人件費などのコストが上昇している影響を受けて、純行政コストの方が5億8,900万円多くなっています。
 なお、無償所管換等は、県への委託により工事を実施した父橋架け替え工事に係る県負担分が含まれています。

4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、会計期間（1年間）の資金収支の状況を示したものです。
「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」の3つに区分しています。

（単位：百万円）

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支	2,397	3,011	許 容 さ れ て い る た め 省 略 記 載 を 省 略 す る こ と が
業務支出	21,171	33,955	
業務費用支出	10,984	15,384	
移転費用支出	10,186	18,571	
業務収入	23,460	36,867	
税金等収入	18,298	22,048	
国県等補助金収入	4,116	10,104	
使用料及び手数料収入	443	3,781	
その他の収入	604	934	
臨時支出	782	791	
臨時収入	889	889	
投資活動収支	△ 2,690	△ 2,547	
投資活動支出	5,162	5,932	
投資活動収入	2,472	3,385	
財務活動収支	△ 61	△ 430	
財務活動支出	3,567	4,712	
財務活動収入	3,506	4,283	
本年度資金収支額	△ 354	35	
前年度末資金残高	2,434	3,968	4,460
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△ 7
本年度末資金残高	2,080	4,003	4,484
前年度末歳計外現金残高	32	32	32
本年度歳計外現金増減額	1	1	1
本年度末歳計外現金残高	33	33	34
本年度末現金預金残高	2,113	4,036	4,518

※ 表示単位の端数処理（四捨五入）により、合計等が一致しない場合があります。

本年度末現金預金残高は、貸借対照表（4ページ）の資産の部－流動資産－現金預金と一致します。

業務活動収支：税金などによる収入や、行政サービスの提供のために必要となる支出

投資活動収支：施設・道路など固定資産の形成や、投資的な活動に係る収入・支出

財務活動収支：市債の発行や償還などの資金調達に係る収入・支出

一般会計等における業務活動収支は、23億9,700万円の黒字となっています。前年度と比較すると、人件費や物件費などの業務費用支出が12億5,300万円増加し、補助金等や社会保障給付費などの移転費用支出が5億2,700万円増加しています。

投資活動収支は、公共施設等整備費支出や基金への積立などの投資活動支出と国県等補助金収入や基金からの繰入金などの投資活動収入の差額で、△26億9,000万円となっています。前年度と比較すると赤字幅が9億円減少しています。

財務活動収支は、主に公共施設等の整備のための借入金と地方債の償還金の差額で△6,100万円となり、前年度と比較すると4億9,400万円赤字が減少しています。地方債残高が増加しないように、新規に発行する地方債を抑制する取り組みを行っています。

本年度末の資金残高は、一般会計等で20億8,000万円を確保しています。

用語解説

1. 貸借対照表

科目名	解説
【資産の部】	
固定資産	
有形固定資産	行政活動を行うために長期に渡って使用する資産
事業用資産	公共サービスに使用されている土地や建物で、インフラ資産、物品以外の資産 (例:庁舎、学校、コミュニティセンター、市営住宅など)
インフラ資産	道路、橋梁やトンネル、上下水道など社会基盤となる資産
物品	車両、備品など
無形固定資産	ソフトウェア、著作権など
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券や関連団体への出資金など
投資損失引当金	連結対象団体の実質価額が取得価額より著しく低下した場合に評価を行い、低下した額を引き当てたもの
長期延滞債権	税金や使用料など、未収となってから1年以上経過しているもの
長期貸付金	個人や団体に対する金銭の貸付で、償還予定が1年を超えるもの
基金	流動資産の基金に区分されない基金
その他	固定資産に区分される上記及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権などの金銭債権に対する将来取立不能額(不納欠損額)を見積もったもの
流動資産	
現金預金	現金や預金など
未収金	税金や使用料など、未収となってから1年以内のもの
短期貸付金	個人や団体に対する金銭の貸付で、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び特定の地方債の償還に充てるもの以外の減債基金
棚卸資産	売却目的で保有している資産
その他	流動資産に区分される上記及び徴収不能引当金以外のもの
徴収不能引当金	未収金などの金銭債権に対する将来取立不能額(不納欠損額)を見積もったもの
【負債の部】	
固定負債	
地方債	市が発行した地方債で、償還予定が1年を超えるもの
退職手当引当金	基準日時点で職員全員が退職するものと仮定した場合に必要な退職手当の見積額
その他	固定負債に区分される上記以外のもの
流動負債	
1年内償還予定地方債	市が発行した地方債で、翌年度に償還予定のもの
未払金	特定の契約により既に確定している債務のうち、支払が済んでいないもの
未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、既に提供された役務に対して、未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
賞与等引当金	翌年度に支払が予定されている賞与のうち本年度負担額
預り金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など一時的に預かっているもの
その他	流動負債に区分される上記以外のもの

※ 「固定資産」と「流動資産」、「固定負債」と「流動負債」の区分は、1年基準を採用しています

2. 行政コスト計算書

科目名	解説
経常費用	
業務費用	
人件費	職員給与や職員報酬、退職手当負担金など
物件費等	消耗品、光熱水費や通信費、委託料、施設等の維持補修に係る経費や固定資産の減価償却費など
その他の業務費用	地方債の利息、徴収不能引当金の繰入額など
移転費用	
補助金等	負担金や補助金、交付金など
社会保障給付	医療給付、生活保護費などの社会保障費
他会計への繰出金	特別会計への資金の支出
その他	補填及び賠償金、寄附金など
経常収益	
使用料及び手数料	使用料、手数料、営業収益など
その他	受取利息、営業外収益など
臨時損失	臨時的に発生する費用で、災害復旧に要する経費、資産の除却や売却により生じた損失など
臨時利益	臨時的に発生する収益で、災害による保険金の収入、資産の売却により生じた利益など

3. 純資産変動計算書

科目名	解説
財源	
税収等	市税や地方交付税、地方譲与税など
国県等補助金	国や県からの補助金
資産評価差額	資産の評価差額
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額、その他年度途中で判明した固定資産価額など
比例連結割合変更に伴う差額	比例連結を行う一部事務組合等の連結割合が変動した場合の、期首純資産残高の変動額
その他	上記以外の資産及び負債の変動額

4. 資金収支計算書

科目名	解説
業務活動収支	
業務支出	人件費、物件費、補助金、社会保障費など、毎年度継続的に支出されるもの
業務収入	市税、保険料、使用料、手数料など、毎年度継続的に収入となるもの
臨時支出	災害復旧事業費など、臨時的に支出されるもの
臨時収入	資産の売却に伴う収入など、臨時的に収入となるもの
投資活動収支	
投資活動支出	有形固定資産等、基金積立金、投資や貸付金の資産形成のために支出したものの
投資活動収入	資産形成の財源に充てられた補助金、取崩した基金、固定資産の売却収入など
財務活動収支	
財務活動支出	地方債などの元金の償還
財務活動収入	地方債などの借入による収入
比例連結割合変更に伴う差額	比例連結を行う一部事務組合等の連結割合が変動した場合の期首資金残高の変動額
歳計外現金	職員給与等から徴収した税金や社会保険料、契約保証金など市の所有に属さない現金

Ⅲ. 財務書類から分かる財政指標

財務書類4表を以下の視点から指標化し、本市の財務状況を分析します。

《分析の視点》

[1] 将来世代に残る資産はどのくらいあるか【資産形成度】

将来世代に残る資産、資産が形成されてからの時間の経過を示す比率について分析します。

- ⇒ (1) 住民一人当たりの資産
- ⇒ (2) 有形固定資産減価償却率

[2] 将来の世代と現代の世代との負担の分担は適切か【世代間公平性】

現在保有している資産を形成するにあたり、現世代以前の負担額、将来世代の負担額を分析します。

- ⇒ (3) 将来世代負担比率
- ⇒ (4) 純資産比率

[3] 財政の健全性が保たれているか【継続可能性(健全性)】

決算年度末時点での負債の程度を分析し、財政状況が健全に推移しているかどうかを分析します。

- ⇒ (1) 住民一人当たりの負債
- ⇒ (5) 業務・投資活動収支

[4] 行政サービスは効率的に提供されているか【効率性】

現水準の行政サービスを提供する上で必要となっている経費について、行政サービスの効率性を検証します。

- ⇒ (1) 住民一人当たりの行政コスト

[5] 歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか【自律性】

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合が適切かを検証します。

- ⇒ (6) 受益者負担比率

《分析指標》

(1) 住民1人当たりの資産、負債、純資産、行政コスト

令和6年度		資産	負債	純資産	純行政コスト	純経常行政コスト
	一般会計等	307万円	95万円	213万円	63万円	61万円
	全体会計	374万円	156万円	218万円	89万円	87万円
	連結会計	390万円	162万円	228万円	106万円	104万円

※令和7年1月1日現在の住民基本台帳人口(39,040人)

令和5年度		資産	負債	純資産	純行政コスト	純経常行政コスト
	一般会計等	301万円	93万円	208万円	59万円	55万円
	全体会計	361万円	147万円	214万円	85万円	82万円
	連結会計	377万円	153万円	225万円	102万円	98万円

※令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口(39,867人)

《資産・負債・純資産について》

前年度と比較して、一般会計等では、住民1人当たりに換算した資産が6万円、負債が2万円増加しています。

令和6年度において資産・負債が増加した要因は、社会的基盤や公共サービスに使用する有形固定資産が多くなったこと、デジタル関連費用などリースにより取得した資産に対する債務が増加したことによるものです。近年は、人口が減少していることで1人当たりの資産・負債額が上昇傾向にあります。

《行政コストについて》

人件費や社会保障給付費の上昇、物価高騰に伴う物件費等が増加していることから、前年度と比較して、一般会計等では、住民1人当たりに換算した純行政コストが4万円増加しています。

人口が減少すると、資産・負債額と同様に1人当たり行政コストが上昇し、行政サービスに対する効率の低下につながっていきます。

《今後について》

老朽化した公共施設も多くあるため、負債が増加しないように各年度に実施する施設整備費用を平準化して計画的な改修工事を実施します。また、行政コストについては、収入と支出のバランスがとれるように、これまで同様、適正な職員定数の管理や経常経費の見直しを行いながら、効率的な財政運営に努めていきます。

(2) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産（物品を除く、建物や工作物などの償却資産）について、耐用年数に対して資産を取得してからどの程度経過しているかを表すものです。

この比率が高いほど施設の減価償却が進んでいることを示しています。

算出方法		減価償却累計額／（有形固定資産－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）				
令和6年度	一般会計等	68.0%	全体会計	63.3%	連結会計	63.6%
令和5年度	一般会計等	67.7%	全体会計	63.4%	連結会計	63.5%

一般会計等では、前年度と比較して0.3ポイントの微増となり、有形固定資産減価償却率が68%となりました。これは、有形固定資産を取得してから耐用年数の約7割程度経過している状況にあり、今後、維持補修費や更新経費が必要になることを示しています。

(3) 将来世代負担比率

社会資本整備の結果を示す資産に対して、将来の償還が必要な地方債による調達割合を表しています。割合が高いほど、将来世代の負担割合が大きいことを示しています。

算出方法		(地方債等＋1年内償還予定地方債等－特例地方債)／(有形固定資産＋無形固定資産)				
令和6年度	一般会計等	27.3%	全体会計	28.8%	連結会計	28.1%
令和5年度	一般会計等	26.8%	全体会計	29.0%	連結会計	28.3%

一般会計等では、公共施設等整備のために地方債を発行していることから前年度と比較して0.5ポイントの微増となりました。社会基盤の整備や公共サービスに必要な施設整備においては、将来世代に過度な負担を強いらないように努めています。

(4) 純資産比率

返済義務のない純資産の総資産に対する割合です。

この比率が高いほど財政状況が健全であることを示しています。

算出方法		純資産／総資産				
令和6年度	一般会計等	69.1%	全体会計	58.2%	連結会計	58.5%
令和5年度	一般会計等	69.2%	全体会計	59.3%	連結会計	59.5%

一般会計等では、前年度と比較して0.1ポイントの微減であり、69%前後を維持しています。

なお、全体会計や連結会計には、純資産比率が低い上下水道事業や病院事業などの公営企業会計が含まれているため、一般会計等より比率が低くなっています。

(5) 業務・投資活動収支（基礎的財政収支）

地方債及び基金の取崩などを除く税収などの歳入と過去の地方債などに対する償還金及び基金の積立を除いた歳出の差を表したものです。

この差が均衡していれば、経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

算出方法		業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出・基金取崩収入を除く)			
令和6年度	一般会計等	△10億9,384万円	全体会計	△2億3,095万円	
令和5年度	一般会計等	4億3,921万円	全体会計	7億4,456万円	

令和6年度の一般会計等では、物価高や労務単価の上昇などの影響により業務支出が増加している中で、市税や国からの交付金などの収入が伸びていないことから、行政サービスを維持するために一時的に基金からの繰入を行ったため、基礎的財政収支がマイナスとなっています。

今後は、市税や国からの交付金なども増加傾向にあるため、歳入の確保に努めるとともに、業務支出の見直しを行うことで、基礎的財政収支のバランスが改善していく見込みです。

(6) 受益者負担比率

経常費用に対する、使用料及び手数料などを主とする経常収益の割合を示しています。

算出方法		経常収益／経常費用				
令和6年度	一般会計等	4.8%	全体会計	12.5%	連結会計	13.2%
令和5年度	一般会計等	4.7%	全体会計	12.1%	連結会計	12.8%

一般会計等では、前年度と比較して0.1ポイント微増の横ばいであり、近年の受益者負担比率は、5%前後を維持している状況にあります。

なお、全体会計や連結会計には、受益者負担比率の高い上下水道事業や病院事業などの公営企業会計が含まれているため、一般会計等より比率が高くなっています。